令和6年度 第2回池田市総合教育会議 議事録

日 時：令和7年3月26日（水）午後3時00分～午後4時00分

会 場：池田市役所 3階 議会会議室

出席者：瀧澤市長、田渕教育長、小林委員、木村委員、辻村委員、尾松委員
＜事務局＞

26人

傍聴者：1人

1. 開会

＜市長＞

- ・みなさま大変お忙しい中、総合教育会議に出席いただき、感謝申し上げます。
- ・本日は令和6年度第2回目の総合教育会議であり、前回は令和6年9月に開催したので、約半年ぶりの開催となった。
- ・本市では、令和6年4月から新たな「池田市教育大綱」、そして、これを踏まえた「第2次池田市教育振興基本計画」がスタートしており、教育振興計画のビジョンである「教育の力で個人と社会の幸福感を創造する」に向けて、日々尽力いただいている教育委員会並びに教職員のみなさまには、改めて感謝申し上げます。市としても、教育委員会との緊密な連携のもと、「学ぶ喜び」の創出をめざした取組を進めてまいりたい。
- ・本日は、2つの案件を予定しており、1つ目の案件は「令和7年度教育施策について」である。来年度の本市の教育施策について、今後の池田の教育の更なる発展に向け、意見交換をさせていただきたい。
2つ目の案件は、「公共施設の再整備について」である。教育施設を含む本市公共施設を取り巻く背景や、策定を予定している公共施設の再整備計画の方向性について説明し、意見交換をさせていただきたい。
- ・限られた時間ではあるが、みなさまには忌憚のないご意見をいただくようお願い申し上げます、開会の挨拶とさせていただきます。

2. 議事

(1) 令和7年度教育施策について

教育委員会から資料1、2に基づき説明。

＜市長＞

議題についてみなさまのご意見をお聞きしたい。

<木村委員>

- 様々な施策があるが、すべてにおいて教育の質を高めることが重要。G I G A スクール端末の導入による充実した学習や、学校に行きづらい子どもに寄り添う連続性のある教育についても、質を向上させてほしい。
- 教職員の多忙化については、地域とのコミュニティ形成や部活動の地域移行などを考えていくにあたって、教職員が教育へ注力することができるよう環境の改善が求められる。
- 留守家庭児童会については、対象学年が拡充され保護者の負担軽減につながっているが、高学年でも放課後の子どもの居場所を心配する保護者は少なくない。また、私も経験したが、兄弟間で預けられる児童と預けられない児童がいる問題もあり、引き続き、対象学年の拡充を検討されたい。

<尾松委員>

- 不登校対策については、大阪府医師会でも課題感を示しており、子ども自身を変えていくのではなく、多様性を受け入れていく方向で議論が進められている。これには私も賛成しており、子ども自身を変えるには限界があると思料。部活動の地域移行では、学校の枠を外れてスポーツをする環境が整えられるのは良い。
- I C T環境の整備については、人と対面で話すことが苦手な子どもなど、それぞれの特性に対応できる使い方もあり、柔軟に取り組んでいただきたい。様々な技術やノウハウを活用し、子どもたちの多様性を受け入れ、苦手を克服できるような教育を進めていただきたい。システムの更新などを進めていくとのことであるが、新しい機能が増える際には、苦手な子どもでもついていけるよう、また、得意な子どもを伸ばすことのできる活用方法を検討されたい。

<市長>

- 不登校対策については、本市においても居場所づくりに取り組んできたが、他団体の事例では、バーチャル空間を活用した学習支援のように新しい技術も広まっている。本市にも取り入れられるものがあるか、子どもの可能性を広げられる取組を検討していきたい。

<辻村委員>

- 第2次池田市教育振興基本計画のビジョンである「幸福感、W e l l - b e i n g」は大きな目標であると感じる。資料1の2ページにあるベン図が示す、自己肯定感や社会貢献意識などを持つことで幸福感を生む、という表現は評価している。個々の取組を短期的な視点で義務的に行って、大きなビジョンで

ある「幸福感」の達成から遠ざからないよう、これを念頭に置いて取り組んでいただきたい。

- ・資料2の基本方針1、2は教育委員会の分野として、教職員の教える力や子どもたちの学ぶ環境を整理する必要がある。特に不登校対策については、尾松委員と同様に注目しており、多様性を寛容に受け入れることで、学校に行けなくても学びが止まらないよう注力されたい。
- ・「一貫教育による学びの連続性」の小中合同研修会や合同研究授業の実施などについては、良い授業をする教員や子どもたちとの関係構築に長ける教員をモデルとして全体に広げることで、日々の教育の水準を引き上げられるよう取り組まされたい。
- ・これら教育の質、水準の向上は、教育委員会として状況を注視しつつ、環境整備については、予算が必要となることから市と連携して取り組んでいきたい。例えば、部活動の地域移行については、近年の課題であるが、地域と市、教育委員会で連携し、PR手法等を工夫しつつ、スポーツだけでなく文化活動などについても地域移行のメリットを生かせるような取組としていただきたい。

<市長>

- ・学びを止めないことについては、コロナ禍において大きな課題となり、その際には教育長も苦勞しながら様々な取組を進めていただいた。

<教育長>

- ・コロナ禍においては、日常の学校生活にも学校行事や宿泊行事などにも大きな影響をもたらし、その中でも学びを止めないよう苦勞した。子どもたちの体験をできる限り実施するよう工夫を凝らし、変わったものと変わりながらも続けていくものを精査してきた。コロナ禍を経験して得た実施方法を引き継ぐと同時に、工夫した中にも魂を込めていく必要がある。

<小林委員>

- ・「学ぶ喜び」をキーワードとして挙げているところが重要なポイントであるが、創造性や実践力など「学ぶ喜び」を構成するとされるものを達成すれば必ず伝わるものではないと思料。学ぶ喜びとは何か、どのように伝えるかは教職員で議論を重ねていただきたい。
- ・ICT活用については、教職員にも得意不得意がある分野であり、前回の総合教育会議の案件だった情報モラル教育についても、教職員への研修を広げるなど、教職員の議論の手助けとなるよう取り組み、この変革についていく必要がある。AI技術は日々進歩しており、子どもたちが犯罪に巻き込まれず適切

に活用できるよう指導していくことも教育の役割である。

- ・部活動の地域移行についても、教職員不足など大きな変革期にあり、市内の児童・生徒が文化・スポーツに取り組める良い仕組みや環境を整備していただきたい。

<市長>

- ・情報モラル教育については、教職員や子どもたちだけでなく、保護者の方も必要であり、目まぐるしく変わっていくトレンドや溢れている情報を適切に活用し、対応できる力を育んでいきたい。
- ・部活動の地域移行については、子どもたちにとっても良い形で、教職員の負担軽減に資するものとなるよう地域の皆さまと密に連携しつつ丁寧に進めていきたい。

(2) 公共施設の再整備について

市長から資料3に基づき説明。

<小林委員>

- ・社会とのつながりを広げる経験は良いものであるが、安全性の確保などの地域に開くことの難しさは学校施設特有のものである。学校の特殊性を考慮しつつ、集約化などの検討が必要である。
- ・図書館のように商業施設の一部を借りた運用や、逆に公民館のように病院など民間施設をテナントとして入居させる案など、多面的に検討していただきたい。

<辻村委員>

- ・3つの基本方針の中で1つ目の集約・複合化が現実的で効果の大きいものであり、学校施設より市民文化施設が主になるものと思料。動線の問題として、児童・生徒と地域の住民と一緒にすることのないよう、セキュリティカードの導入など、予算をかけて安全性を確保する必要がある。
- ・部活動の地域移行を施設再整備に考慮すると、体育館や図書館など文化・スポーツ面で地域と交流を図ることのできる環境を整えることができればシナジー効果が生まれるものと思料。

<尾松委員>

- ・ドイツなど世界では、高齢者施設と教育施設を集約化している例もあるが、コ

コロナ禍で感染症の課題があることがわかった。子どもは感染しても軽度ですぐに治るが、高齢者は原因となって亡くなることもあり、今後に備えて分けておくことが望ましい。

- 学校の統廃合で通学距離、時間が長くなることも課題のひとつである。
- 学校、高齢者施設、公民館や子育て支援施設が集約されているものとしては、大学病院が手本となる。働く看護師の子どもを預かる場所や近くに高齢者施設を併設するところも多く、公民館のような要素も兼ねることができるため、数多く建設することは難しいが、人材不足のなかでは効率的な手法であると思料。

<木村委員>

- セキュリティ面の課題は必ず解決しなければならないが、公民館でのイベントや展示など、子どもたちにとって様々な年齢層の大人とのコミュニケーションの機会があることは刺激的で良い効果も多いと思料。一方、皆さまの意見を聞く中で、安全面には課題があり、セキュリティカードなどを活用し、身元の方分かる人だけが入れるような仕組みづくりが必要。

<市長>

- 公共施設の再整備については、綿密な調整、先を見据えた丁寧な議論が必要である。現状は新しい施設を建設する際に集約・複合化を検討しており、留守家庭児童会の新しい棟も視察したところ、大変良い施設であったため、時間や日を分けて地域の方々にも活用していただければ良いのではないかと感じた。本来、集約・複合化を前提として建てられていないため、安全性を第一に様々なご意見を参考にしつつ検討していきたい。

<教育長>

- 人口規模に応じた施設再整備が必要であるが、学校教育の質の向上の観点においても深く議論しなくてはならない。また、新たな教育課題への対応についても検討する必要がある。ほそごう学園建設の際には、図書室での調べ学習部屋やその隣のPC教室、異学年で集まることのできるランチルームを設計したが、1人1台タブレット端末を持つこれからの学校にPC教室は必要かということなど、時代に沿った設計が必要。
- 複合化については、細河地域に図書館がないとの意見もあり、ほそごう学園の図書室利用も検討したが、安全面での課題が大きく見送った。大阪教育大学附属池田小学校事件の教訓を活かし、セキュリティ対策は入念に行っていく必要がある。大阪府庁も入口にゲートがありセキュリティカードを用いた安全

対策が取られており、周囲の状況に鑑み様々な方法を検討する必要がある。

- ・今年度から「未来の学校づくり推進計画」の策定に取り組んでおり、市全体の公共施設の再整備計画との連携を図り整備していく。

<辻村委員>

- ・賃貸を利用する案についての考えをお聞きしたい。

<市長>

- ・図書館は駅前ビルに入っており、新たな施設を建設するより費用は抑えられている。学校施設を賃貸にすることは飛躍しすぎているが、公共施設の整備にあたっては、様々な手法を柔軟に検討する。

<教育長>

- ・図書館の賃貸利用を検討した際、ある教育委員の方から市役所も賃貸を利用してはとの提案もあり、発想の転換も大切にしながら検討していきたい。

<市長>

- ・最後に、この令和7年3月31日をもって田淵教育長が退任される。学校長や教育部長を歴任され、3期9年間の長きにわたり教育長として池田の教育行政の司令塔を担っていただいた。特にソフト面で先んじた取組を行っていただき、コロナ禍においては、学びを止めないとの言葉を何度も教育長から聞き、未知のウイルスとの闘いに大変な苦勞をされながらも乗り越えていただいた。日々様々な課題が生じる教育現場において、強力なリーダーシップで学校とのコミュニケーションを取っていただき、私の想いも尊重していただきながら、池田の子どもたちのために尽力していただいた。改めて感謝申し上げます。
- ・令和7年度4月からは、藤井管理部長が教育長となるのでよろしくお願い申し上げます。
- ・目まぐるしく環境が変化する少子高齢化社会の中で、池田の子どもたちのことを第一に考えながら取組を進めていくので、田淵教育長には引き続きご指導いただくようよろしくお願い申し上げます。

3. 閉会